

金融高度化セミナー

# 「地域プロジェクト支援」 ～金融機関による事業・産業創生～

2018年7月3日  
金融機構局  
金融高度化センター



*Bank of Japan*





# 目次

---

I .人口減少と地方経済の縮小

II .地域プロジェクト支援

III .プロジェクトのリスク分担

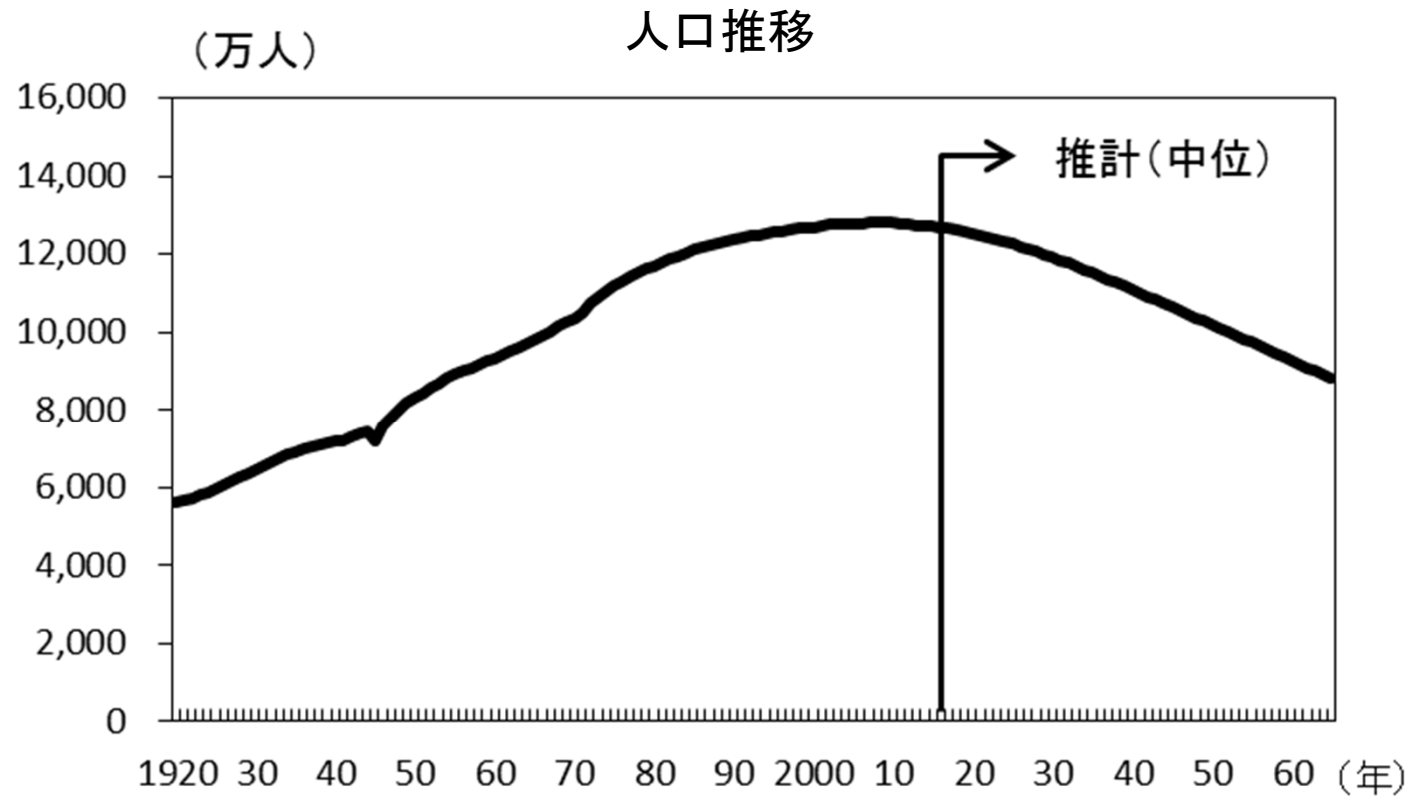
IV .地域金融機関による案件

V .パネル・ディスカッションの論点

# I .人口減少と地方経済の縮小

## 1. 日本の人口減少

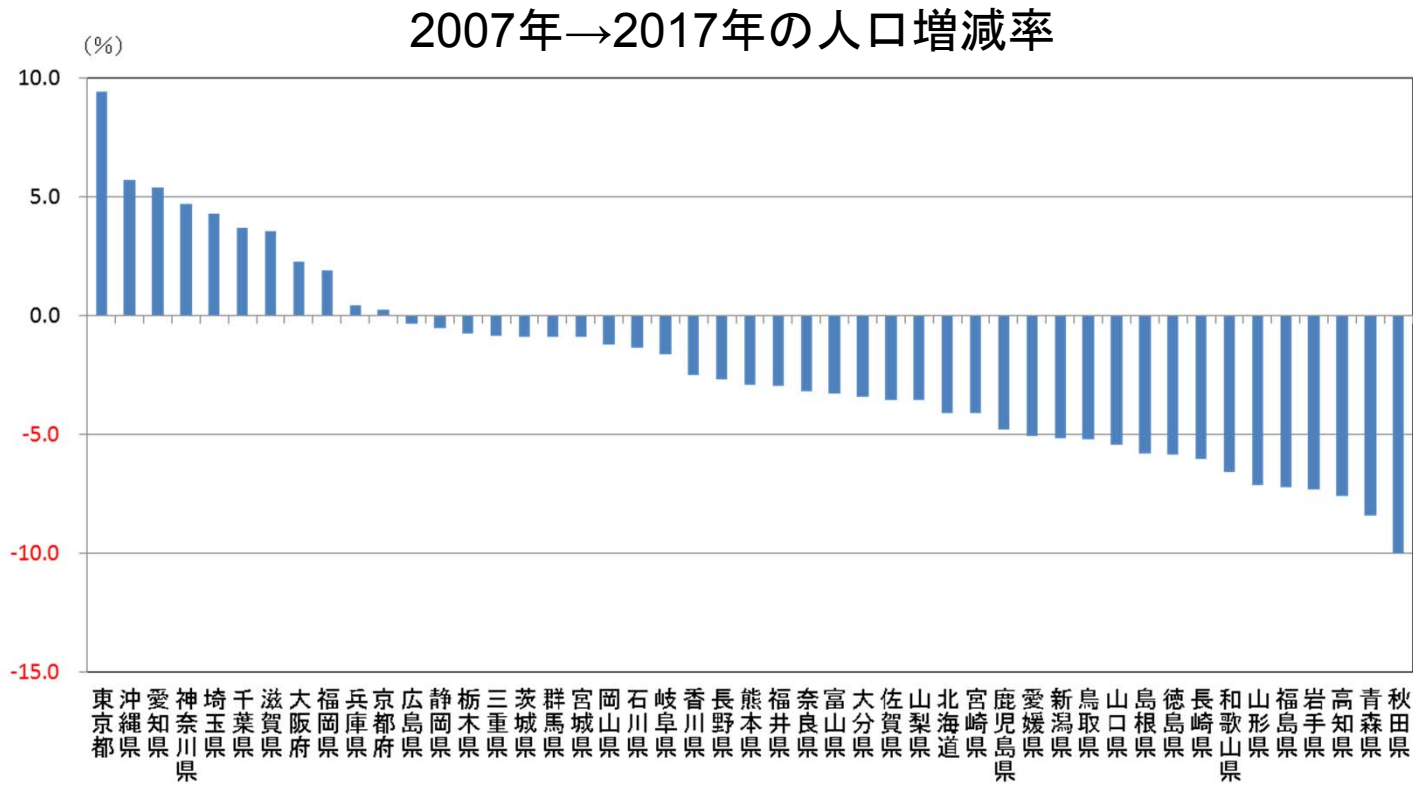
- ・日本全体の人口は、2011年頃から減少基調に転じている。



(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

# 1. 日本の人口減少

・都道府県別にみると、都市圏では増加している一方、地方圏での減少が顕著。



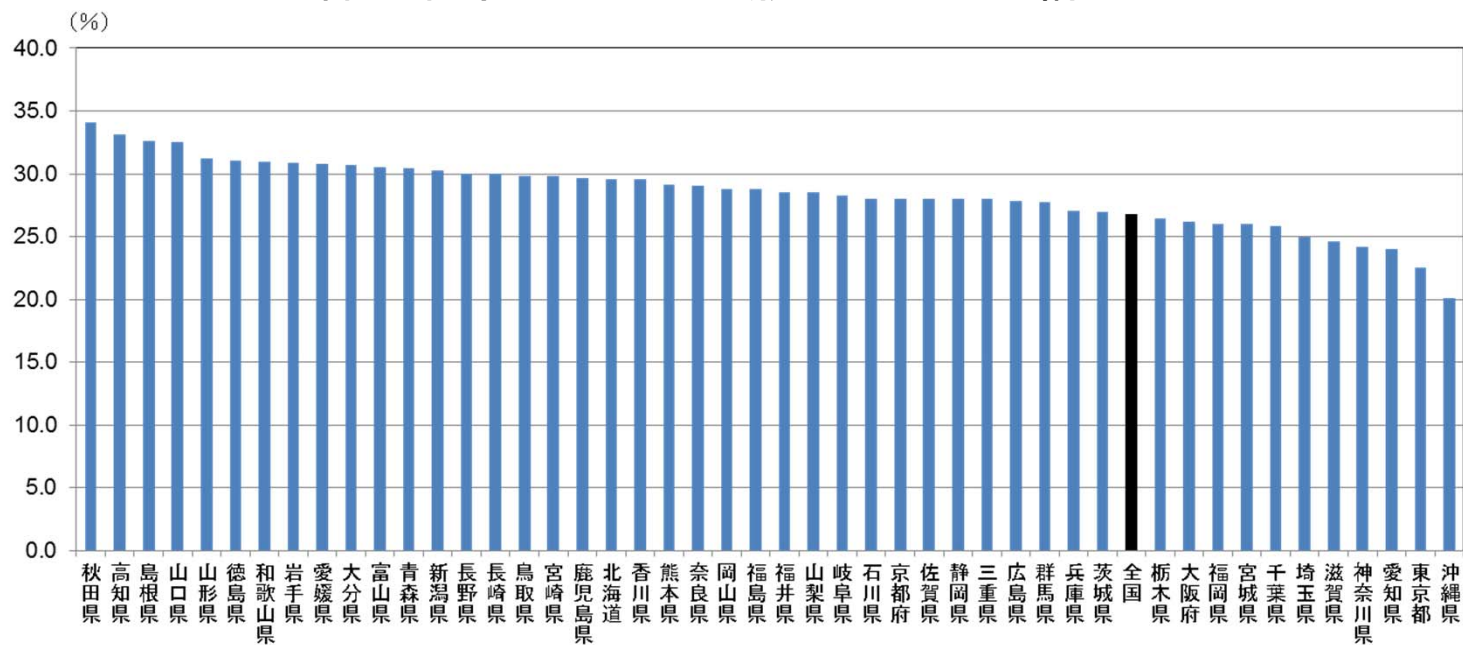
(注) 2007年3月31日時点→2017年1月1日時点の人口の増減率。

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

# 1. 日本の人口減少

・高齢化は、地方圏で顕著。

## 都道府県別にみた65歳以上人口の構成比



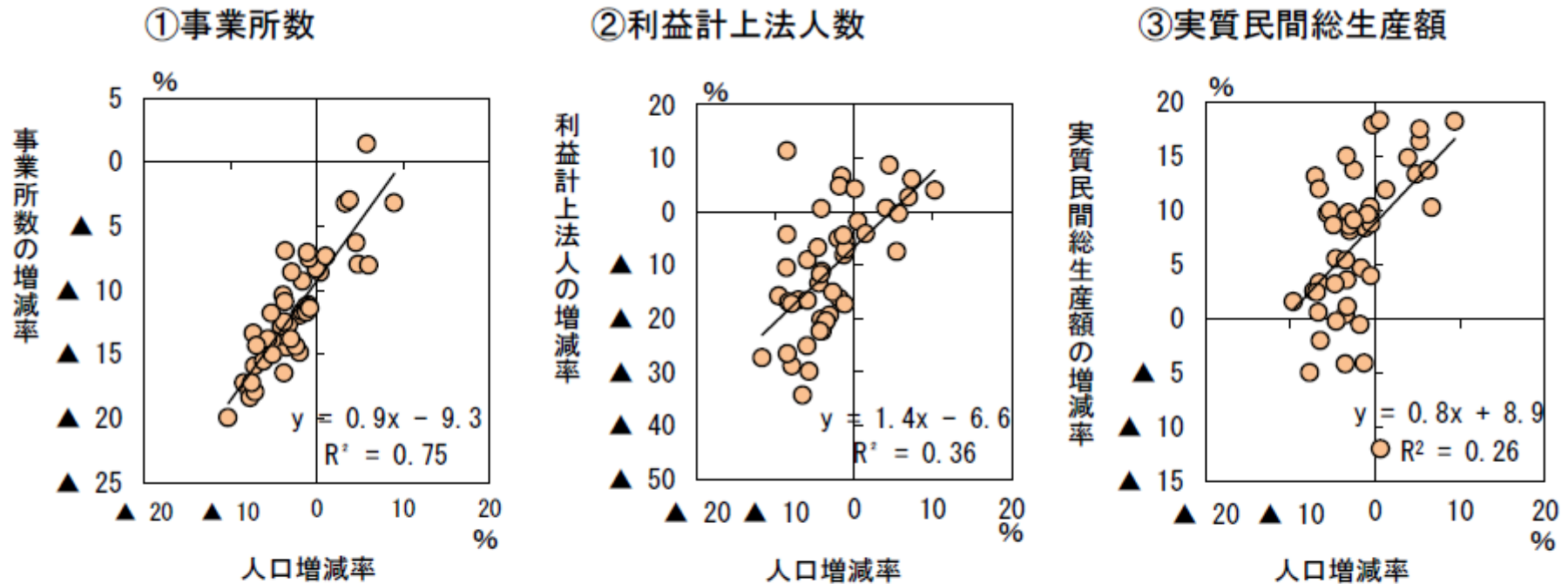
(注) 2017年1月1日時点

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## 2.地方経済の縮小

- ・人口が減少すると、地域経済の活力が削がれる。

都道府県別の人口増減率と各種指標との関係



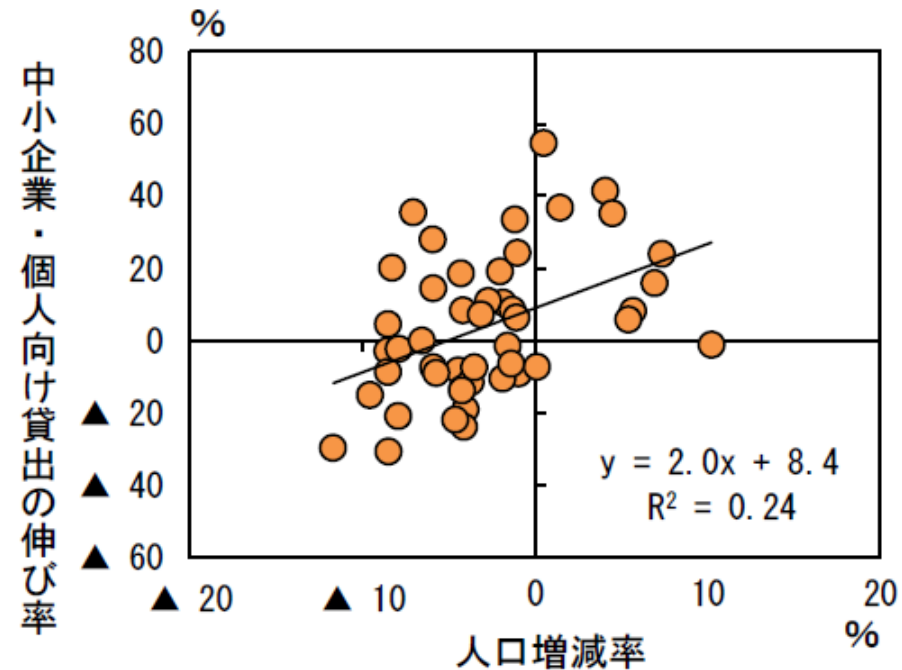
(注) 統計の公表頻度等の関係から、事業所数は2001年から2012年までの増減率、利益計上法人数は2000年から2013年までの増減率、実質民間総生産額は2000年から2011年までの増減率を使用し、人口はそれぞれ対応する期間の増減率を使用している。実質民間総生産額は、実質消費と実質投資の合計。

(資料) 総務省、内閣府、国税庁、日本銀行

## 2.地方経済の縮小

- ・人口が減少するほど貸出も減少。

都道府県別の人口増減率と中小企業・個人向け貸出の伸び率



(注) 2000年から2013年間の都道府県別人口増減率と、中小企業向け貸出と個人向け貸出の伸び率の相関。但し、観測期間中に合併等で決算の計数が変化した地域金融機関は除く。

(資料) 総務省、日本銀行



## Ⅱ. 地域プロジェクト支援

### 1. 地域プロジェクトとは

#### ・地域プロジェクト

⇒ 地域に新たな事業・産業を  
創造する取組み

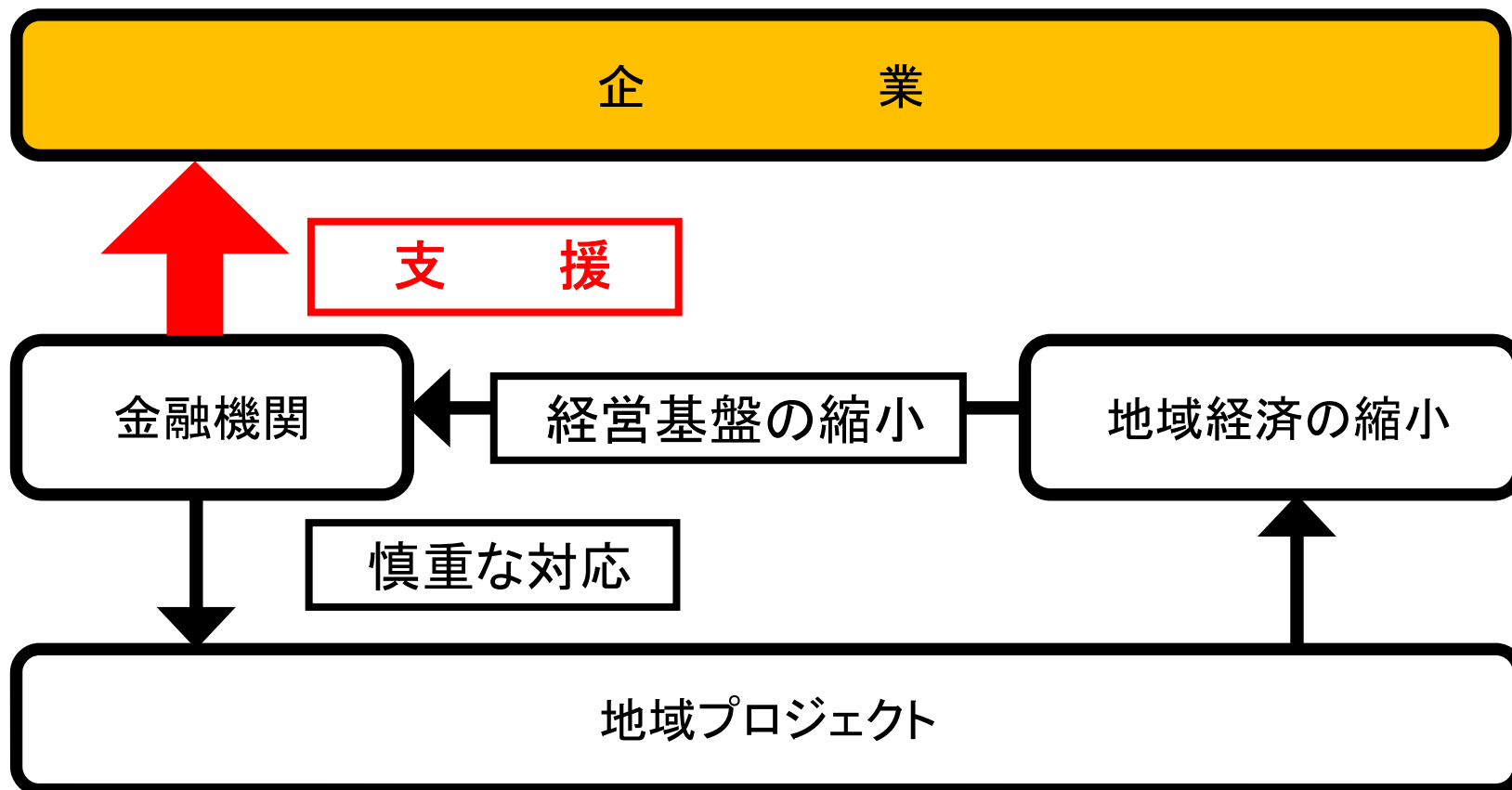
- 既存の企業の枠を超えた面的発展
- 官民連携によるPPP\*も含む

\* Public Private Partnership



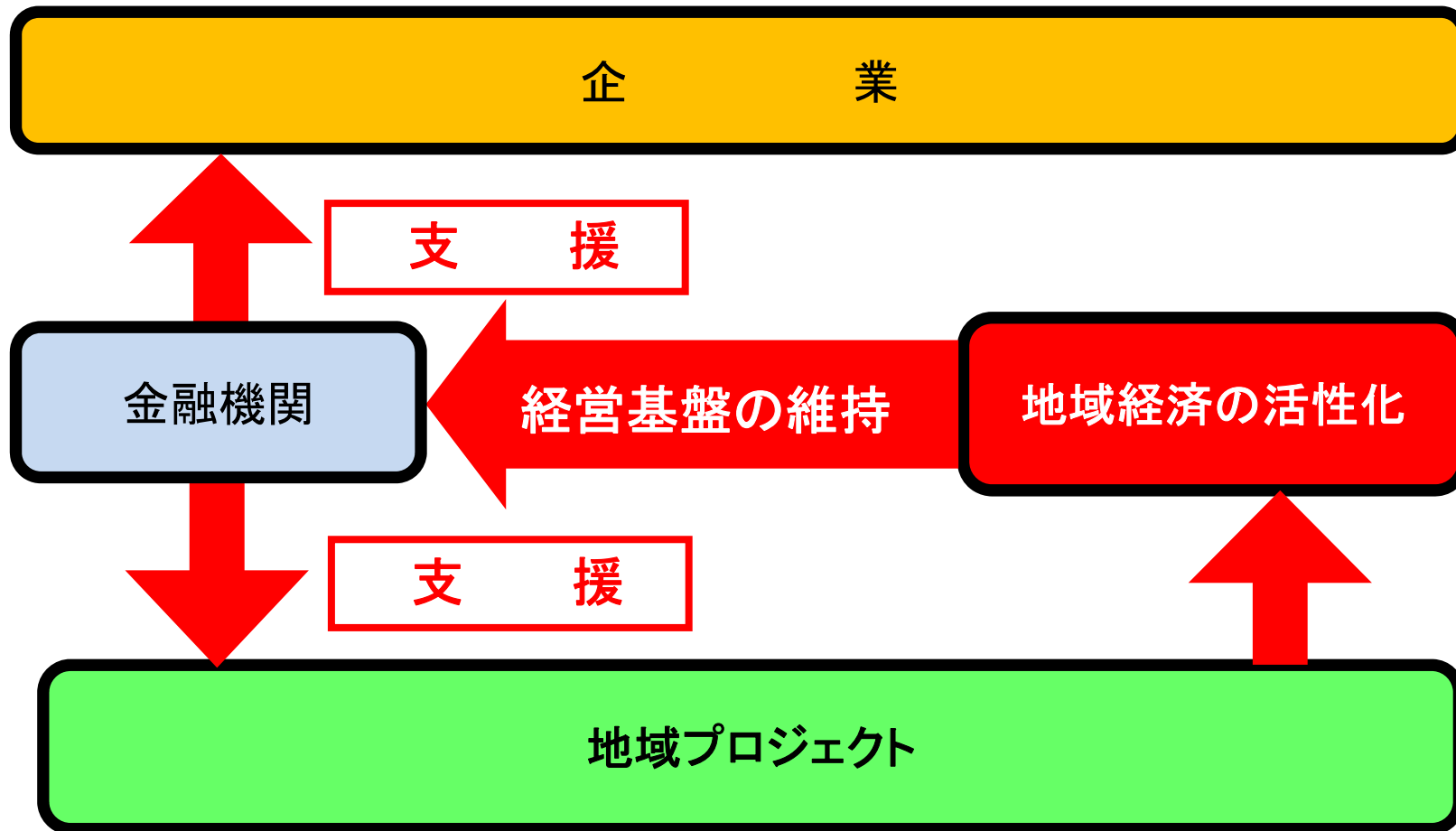
## 2. 地域プロジェクト支援の理由

- 金融機関では、企業支援の取組みは広がっている一方、地域プロジェクトへの支援には慎重な先が多い。

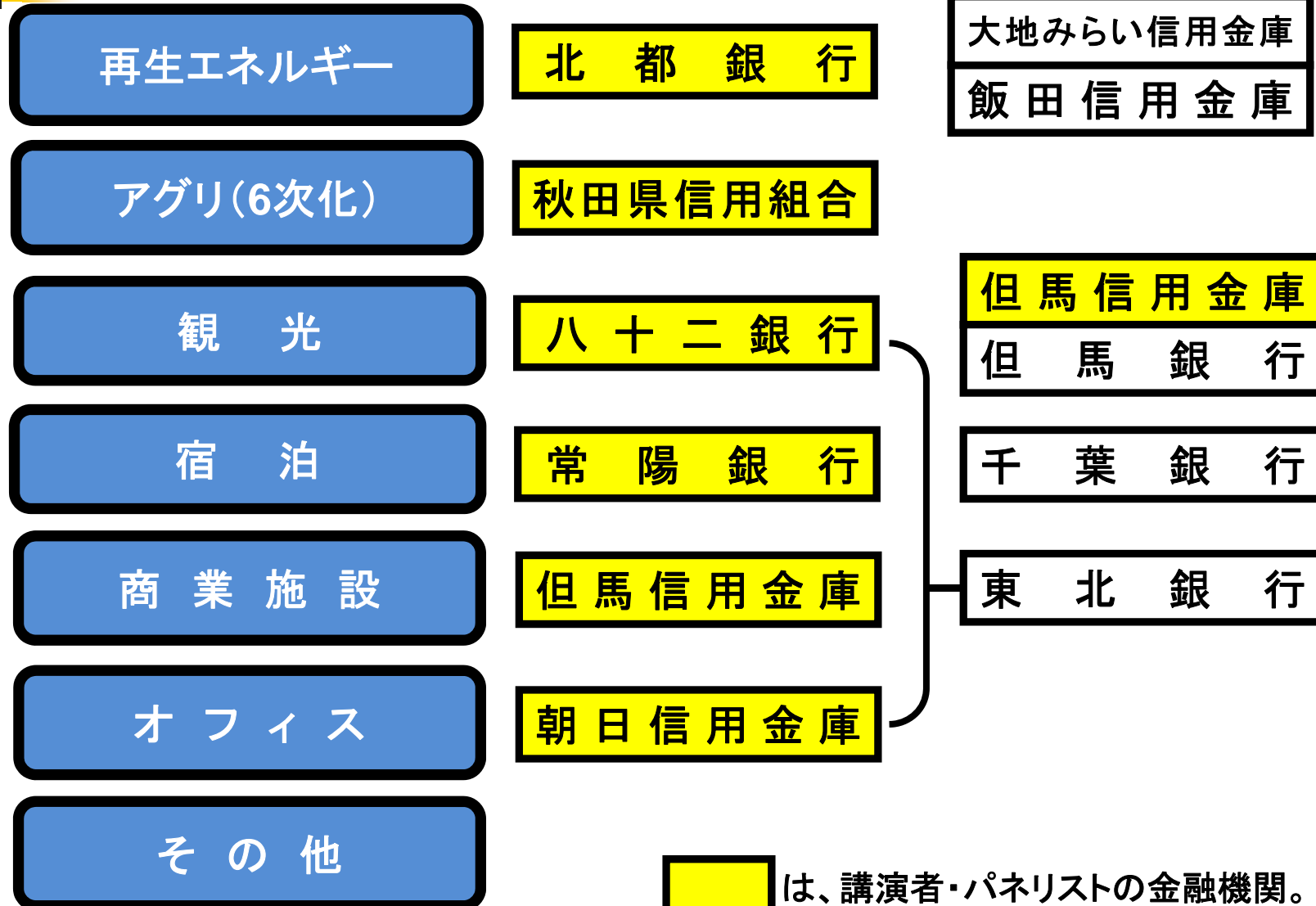


## 2. 地域プロジェクト支援の理由

- ・金融機関は、地域プロジェクトを支援すれば、地域経済が活性化し、経営基盤の維持が図れる。



### 3. 多種多様な事業対象(以下、例示)





## 4. 政府の動き

まち・ひと・しごと創生基本方針2017(抜粋)

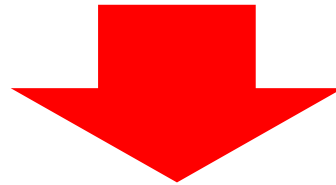
### Ⅲ. 各分野の施策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
  - ① 一次産品や観光資源、文化・スポーツ資源など  
地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくり
  - ② 空き店舗、遊休農地、古民家等遊休資産の活用
  - ③ 地域未来投資

### Ⅲ. プロジェクトのリスク分担

#### 1. プロジェクトのリスクへの対応

・プロジェクトのリスクを  
どのようにして負担するか



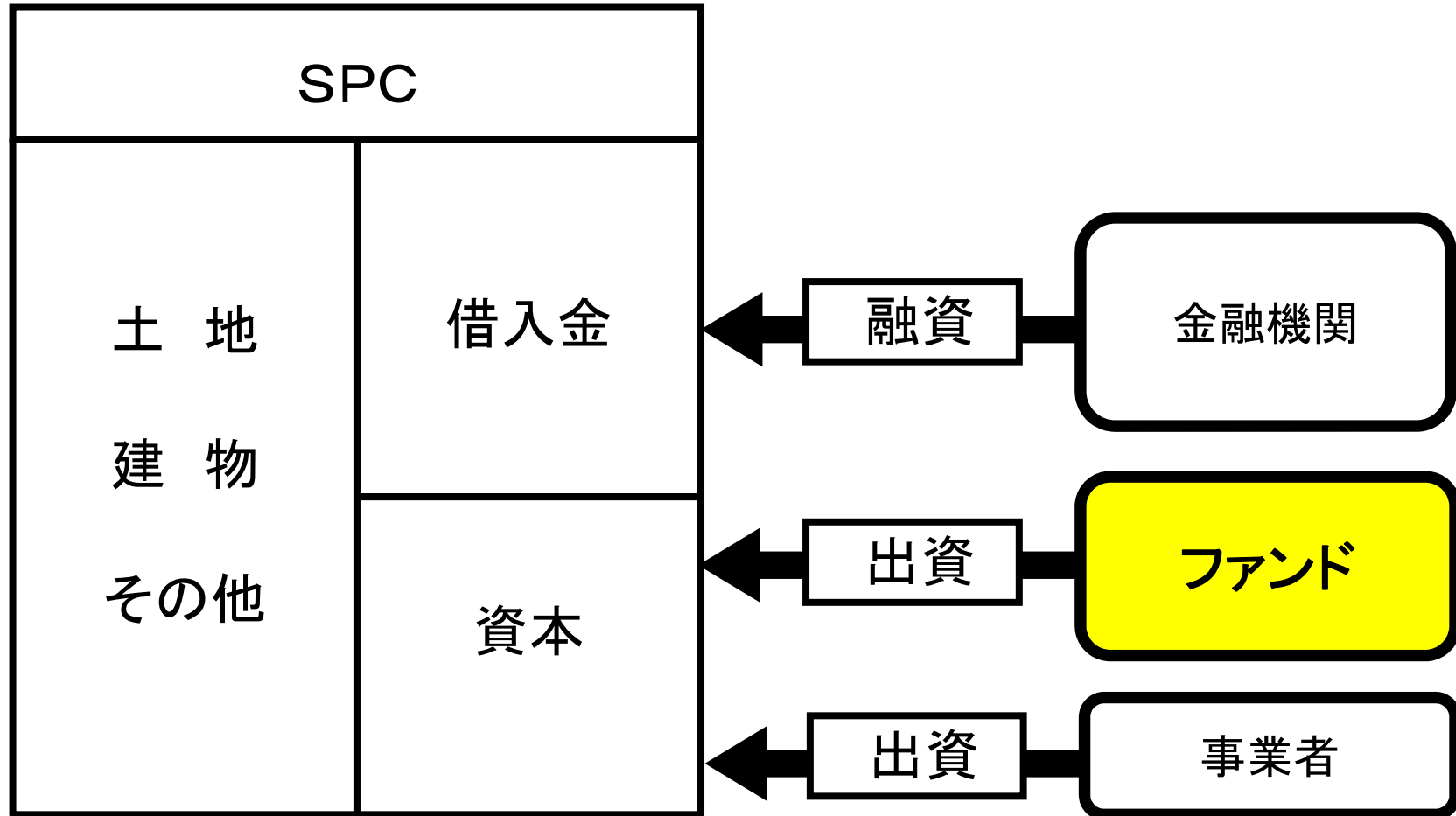
- ・プロジェクトファイナンス手法
- ・エクイティの確保（事業者、ファンドなど）



## 2. プロジェクトファイナンス手法

- ・プロジェクトファイナンスとは
  - ⇒ 返済原資を、特定のプロジェクト・事業から生み出されるキャッシュフローに限定するファイナンス手法
- SPCを利用した倒産隔離、ノンリコース
- 長期的なキャッシュフロー分析
- モニタリングによるキャッシュフロー改善

### 3. エクイティの確保





## 4. 公的ファンドの活用

- ・金融機関が設立したファンドの出資では、リスク分担が図られない。  
⇒ 公的ファンドを活用したリスク分散。

(公的ファンドの例)

- MINTO機構(民間都市開発推進機構)
- REVICキャピタル
- グリーンファイナンス推進機構

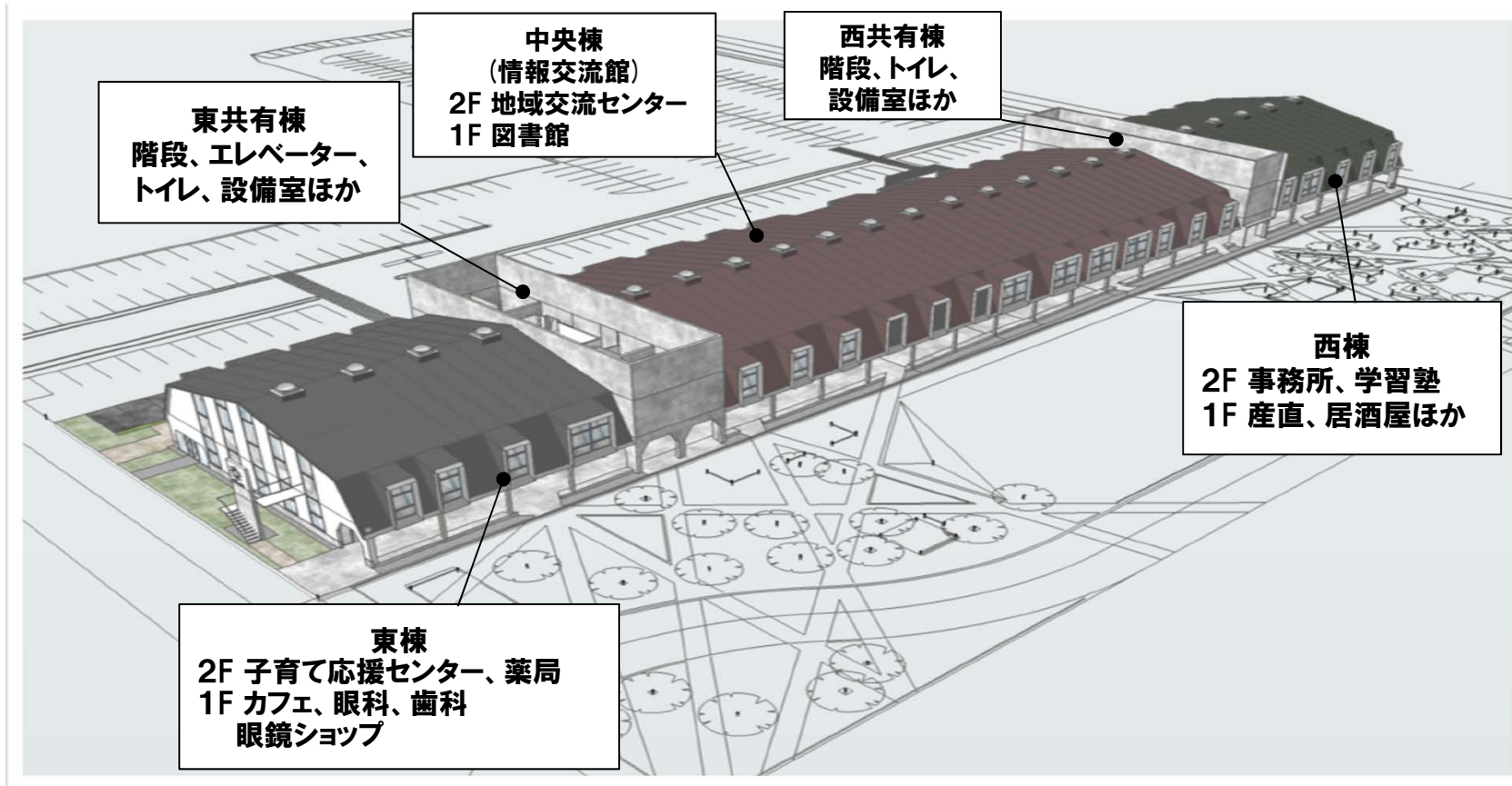


## 5. 公的ファンドの活用事例

### (1) MINTO機構(民間都市開発推進機構)

「オガールプラザ」(紫波町)  
(大手資本に頼らない岩手県内初の「地域完結型事業」)

東北銀行



(出所)金融高度化セミナー資料「地域を元気にする『公民連携』 プロジェクトファイナンスの手法を応用した  
公民連携事業体の創業支援」(東北銀行作成)

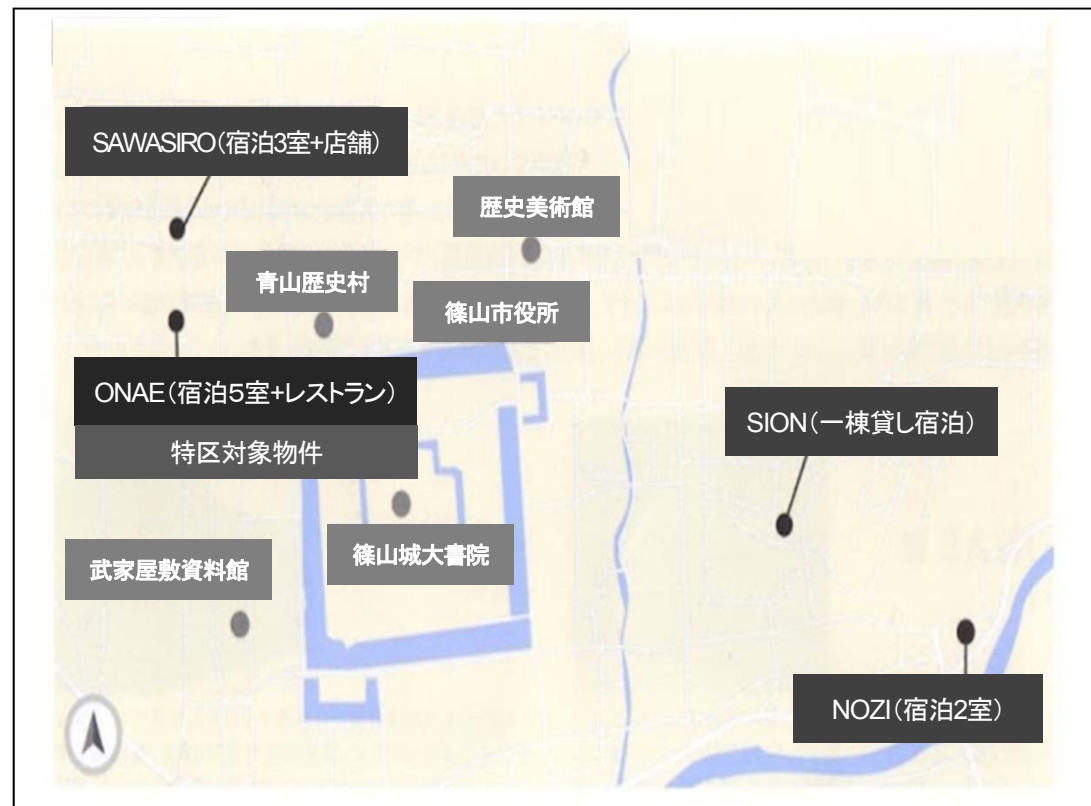
## (2) REVICキャピタル

### 古民家再生



(出所)一般社団法人ノオト

### 但馬銀行



### (3) グリーンファイナンス推進機構

未利用資源バイオガス発電

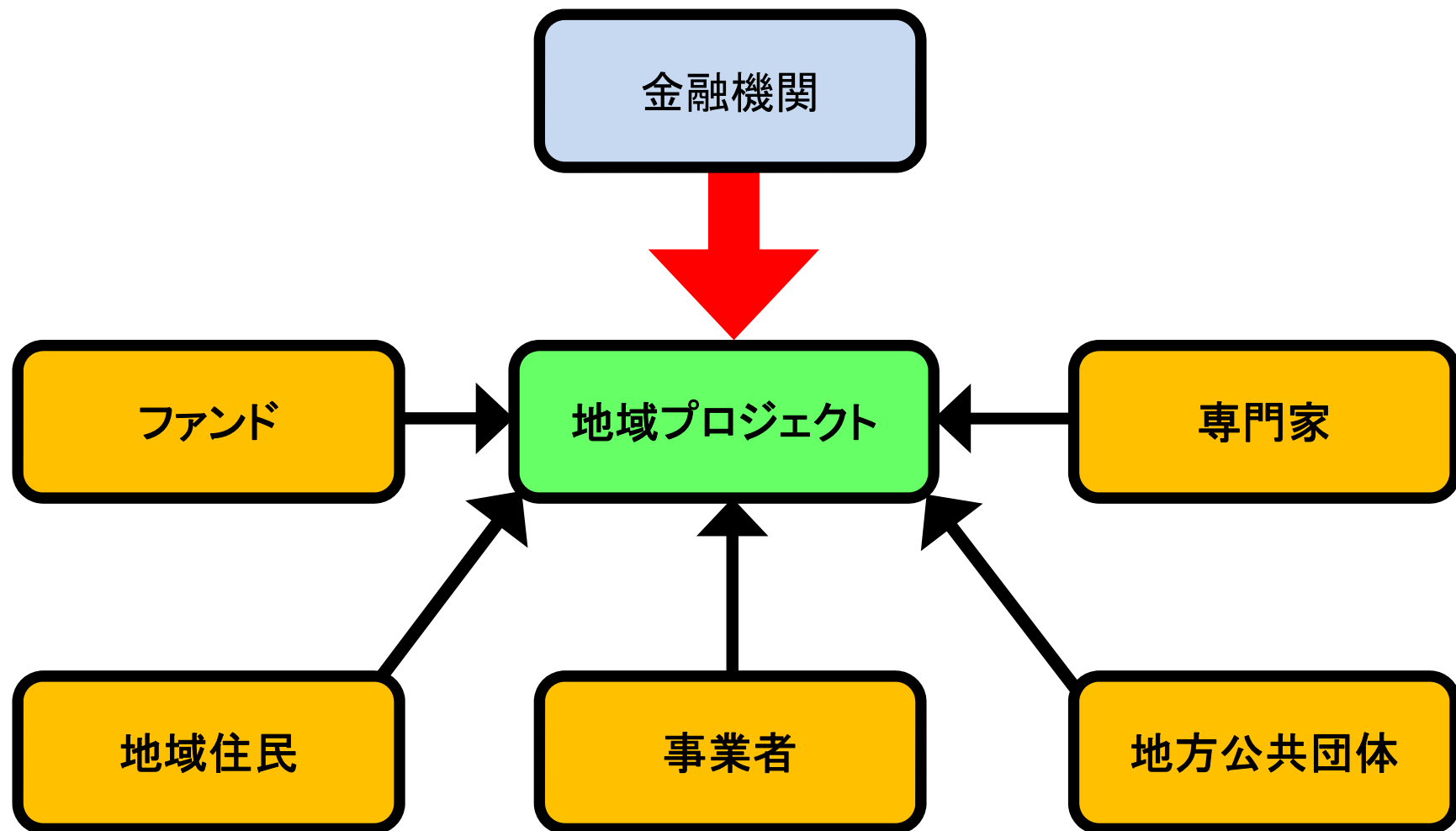
大地みらい信用金庫



(出所)KEHバイオ株式会社

## IV. 地域金融機関による案件

### 1. 多様な関係者との調整



## 2. 千葉銀行(地方創生推進態勢)

多様な関係者(自治体、官民ファンド、地元企業、商工会議所など)



連携・協働



ちばぎん総研 他グループ会社

地方創生部会

(部会長 営業本部長 ・ 主管部 地方創生部)

✓ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への対応事項に関する目標設定、  
施策の立案・実施



報告・指示

地方創生・地域活性化委員会(委員長 頭取 副委員長 副頭取)

(出所)千葉銀行

## 2. 千葉銀行(銚子スポーツタウン)

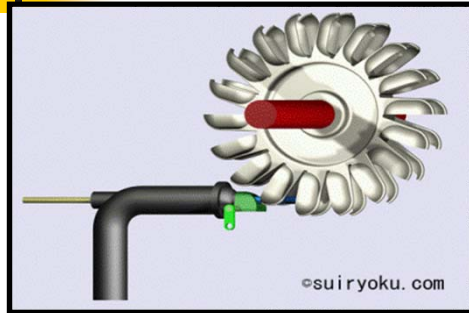
- ・廃校が、スポーツ合宿施設に生まれかわる
- ・地域を挙げての「総力戦」
  - ①千葉銀行等からの融資、②地域活性化ファンドや運営主体の役員による出資、③自治体による不動産の無償譲渡・貸与、④観光関連業者・地元関係者によるイベント開催やマーケティングの支援



(出所)千葉銀行



### 3. 飯田信用金庫(上村地区小水力発電)



取水予定地点  
(治山堰堤)

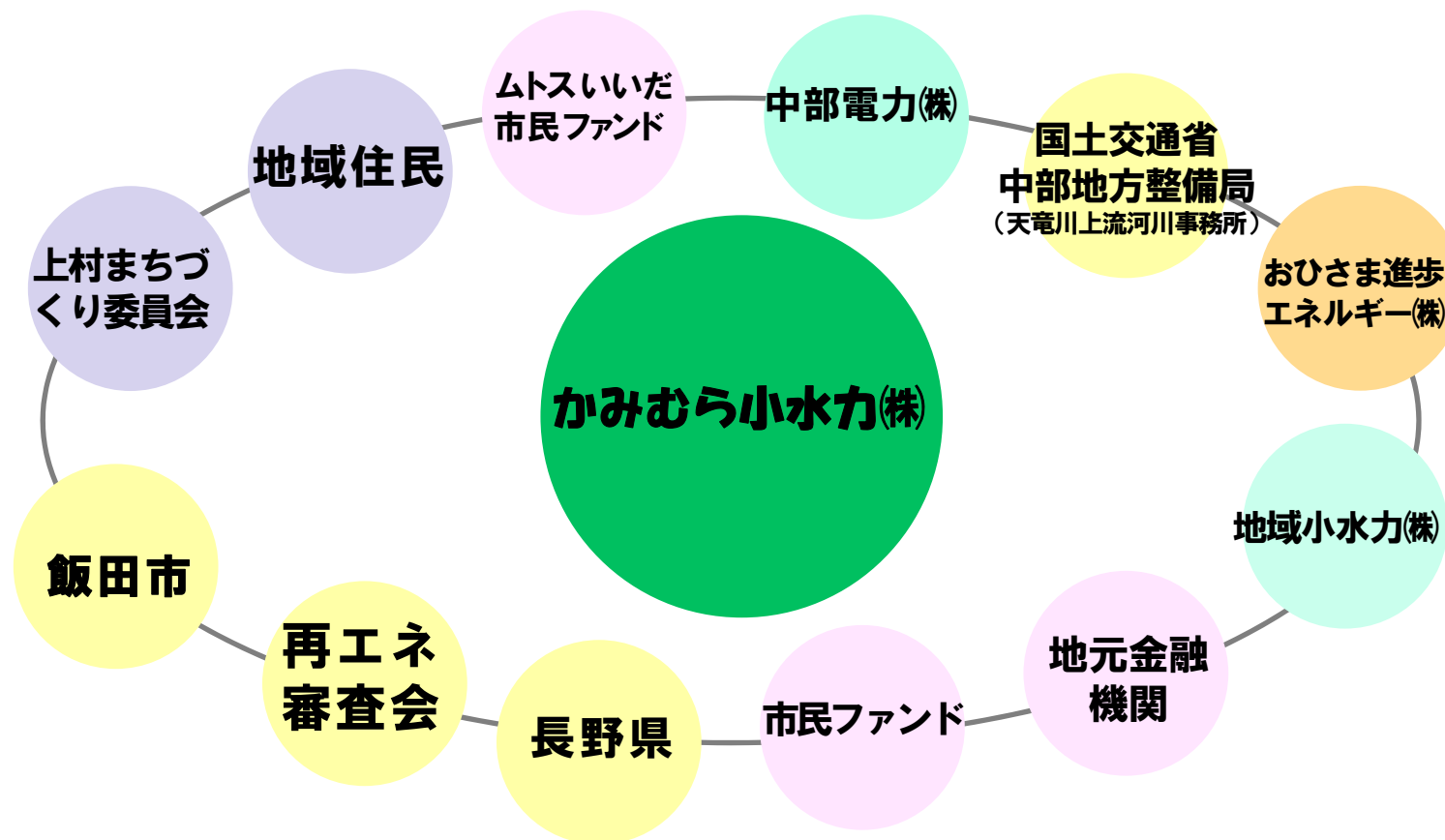
発電機設置  
予定地点

水圧管路延長 約890m

- 最大取水量 0.3m<sup>3</sup>/s 常時取水量 0.05m<sup>3</sup>/s ※今後の取水協議による
- 有効落差 80.42m(最大取水量時) 86.74m(常時取水量時)
- 最大取水量時出力 172kW 常時取水量時26kW
- 年間想定発電量 842,000kWh (太陽光パネル0.75MW相当)
- 水車形式 横軸ペルトン水車

(出所)長野県飯田市

### 3. 飯田信用金庫(地域の協力体制)



(出所)長野県飯田市





## V. パネル・ディスカッションの論点

---

- ・担い手探し

  - ⇒ 事業者の招聘

  - ⇒ 金融機関内の人材育成

- ・リスクプロファイル分析

  - ⇒ 採算性の検証、リスク負担調整（公的ファンド活用等）

  - ⇒ 関係者（地公体・既得権者など）との調整

- ・モニタリングとその対応



## 本資料に関する照会先

日本銀行金融機構局金融高度化センター

電話 03-3277-3081

email [caft@boj.or.jp](mailto:caft@boj.or.jp)

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。